

ブリーフィング・メモ

ロシアのシリア問題関与

地域研究部米欧ロシア研究室主任研究官 山添 博史

2015年9月にロシア軍がイスラム主義過激派との闘いを掲げてシリア領内で空爆を開始し、これが中東をめぐる国際政治の重大ファクターとなって1年以上が経過した。実際に、1990年代以来、ロシア領内北カフカス地方におけるイスラム主義過激派はロシア自身の重大な治安問題であり、その国際ネットワークに対する国際安全保障協力をロシアは主張してきた。しかし、冷戦後は長らくこのような軍事作戦を行っていなかったロシア連邦が、旧ソ連圏から離れた場所で作戦を行っていることは大きな決断であり、国際テロリズムとの闘い以外にもさまざまな要因を指摘しうる。ここでは、背景となるロシアの考え方、続いてロシア軍事作戦による影響を論じたのち、今後の論点を指摘する。

1. シリアのアサド政権とロシア

かつてのソ連とシリアの軍事協力関係に比べて、現代ロシアとシリアの関係はそれほど強くなかったが、「アラブの春」の展開にそって段階を経て高まってきた。2011年にシリアで反政府運動が始まって以来、ロシアは反政府運動への国際的支持、特に欧米諸国によるものに、強く反対している。ロシアは、反政府運動が政権を転覆し親欧米政権を打ち立てることを「カラー革命」と呼び、安定した秩序を損なうものとして非難している。欧米流のリベラル民主主義の基準に合致しなくても、選挙などのメカニズムを経た統治者の正統性は有効であり、安定した統治を優先するとの考え方である。2011年末のロシアでの反政府運動や2014年2月にウクライナの政権崩壊に至った反政府運動についても欧米諸国を批判している（とはいえ、政変後のイラクやキルギスなどの政権とはおおむね良好に関係を運営している）。ロシアはリビアの政変に対する欧米の姿勢にも批判的であり、2011年に国連安保理決議が定めた飛行禁止区域の設定を超えて米英仏等が直接軍事行動によりカダフィ政権を崩壊させ、かつ過激派組織が伸長するような統治の空白地帯を生んだと非難している。

シリアについても、ロシアは「シリアの統治は外部勢力ではなくシリア国民が選択すべき」と主張し、反政府運動を外国支援勢力とみなして、アサド政権の転覆を認めない姿勢をとっている。イスラム教少数派アラウィ派を代表するアサド政権は、人口の多数を占めるスンニ派や、各種アイデンティティ集団（クルド人、トルクメン人、キリスト教徒）などの複雑な人口構成のシリア領内を、時には強権も用いて統治してきた。ところが、2011年3月から反政府運動とそれに対する弾圧が激化して多くの死傷者が出るようになり、各種の武装組織が成立して激しい内戦状態となり、アサド政権は西部の主要都市周辺を統治するのみとなっ

た。イラク領内の治安情勢とも関連して、2014年頃からは「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)やヌスラ戦線などの過激派組織の勢力が拡大している。スンニ派周辺国や欧米諸国は、弾圧で多くの死傷者を出したバッシュール・アル・アサド大統領の退陣を要求しているが、反アサド諸勢力はアサド政権に取って替わってシリアを統治しうるレベルには育っておらず、解決策とはなりそうにない。一方、アサド政権にはイランやヒズボラが、非スンニ派政権を維持する意味で支援してきたが、アサド政権が統治範囲を広げたとしても、あくまで抵抗する諸集団が5年間も闘争を続けてきた以上、かつてのようなシリアの統治に再び戻ることも極めて難しい。「アラブの春」を経験した国々では、強権だけで国土を統治することができた時代も去ったのである。

シリア内戦やISILの活動が国際的懸念として重きをなす中、2015年夏には難民問題が欧州の直接的な問題となった。シリアの数百万人の難民は戦闘地域を逃れ、シリア領内やヨルダン、レバノン、トルコなどの周辺国に避難したが、そこでも抱えきれなかった人々や、アフガニスタンなど他国を脱出した人々も、欧州の魅力的な都市部を目指して移動を始めた。受け入れる欧州諸国は人道的な観点もありつつ、国内の治安・雇用問題とのジレンマに陥り、さらには反移民世論による政治の動揺も生じ、またテロ攻撃の頻度も高まっていった。これにより、欧州はテロリズムの拡散に寄与しているISILの勢力拡大を阻み、かつシリア情勢を沈静化するため、中東関与を強めたが、状況改善は困難であった。米オバマ政権もISILやシリアの問題に取り組んできたが、地上兵力投入などの手段をとるに至らず、ブッシュ前政権時に比べて軍事プレゼンスは縮小している。この米国の「退場」が国際レベルの「力の空白」を生んでおり、混迷の大きな要因の一つとなっている(立山良司・防衛大学校名誉教授)。このように欧米諸国が対応に苦慮しているのを見つ、またアサド政権の支援要請も高まってきた段階で、プーチン政権は軍事作戦の決断をしたのである。

2. ロシアの軍事作戦とその影響

2015年9月30日、ロシア軍はシリア領内でテロ集団を打撃すると称して空爆を開始した。ロシアは、テロ集団と戦うために国際連携が必要で、それにはシリアのアサド政権も含むべきだと主張する。しかしこのシリア空爆の打撃目標は、ISILの根拠地である東部よりも、アサド政権が直面する反政府軍に対するものが多い。これによりアサド政権は苦境を免れ、「アサドを排除したシリア」のシナリオも考えにくくなった。そして国際問題としては、ロシア軍やアサド政権軍の作戦が人道被害に配慮せず多くの死傷者が出ているとの非難が欧米を中心に起こっている。

それでも、ロシアにとって外交上の有利な展開が現れた。ウクライナ危機におけるロシアの行動を許容しないためにハイレベル対話を制限してきた米国も、シリアの人道危機を緩和するのにロシアを巻き込むため、ジョン・ケリー国務長官をモスクワに派遣するなどして頻りに協議をするようになった。米露は軍用機の事故防止のための協定を結んで運営しており、また、ISILと戦うクルド人勢力を支援すべきという立場でも一致していると見られる。2015

年11月にパリでISILが関与する大規模テロが起こり、フランスとロシアも対テロリズムの協調姿勢を見せた。2016年2月には、米露と国連の準備したシリア停戦案が成立し、シリアの当事者集団もしばらくそれによって停戦をすることとなった。このように、ロシアの作戦は新たな人道問題をもたらしつつも、欧米諸国内でもロシアを考慮に入れてシリア停戦や対テロリズムのための対話をするという方針が動き出した。これが、ロシアの狙いの最大のものであっただろう。

シリア作戦は、ロシアの軍事力そのものの向上にも寄与した。2016年10月、セルゲイ・ショイグ国防相は、1年の作戦の成果としてシリアの治安を改善したと述べ、あわせて新しい軍事システムを実戦使用する機会を得たと指摘した。カスピ海から発射した巡航ミサイル「カリブル」は、衛星測位システム「グロナス」を活用した誘導により長距離を飛行し、イラン、イラクの領空を通過してシリア領内を攻撃した。またTu-160爆撃機がKh-101巡航ミサイルで攻撃したり、地中海の潜水艦から巡航ミサイルを発射したり、北洋艦隊の空母アドミラル・クズネツォフが地中海に出て艦載機が空爆したりした。これらの作戦に際して、ソ連時代から使用権を持っていたタルトゥスの海軍基地の機能を強化し、ラタキアなどの航空施設も活用し、シリアにおける軍事アセットを強化した。地对空ミサイルS-400などの配備により、シリア内戦にとどまらずロシア軍用機を防衛することが可能となったため、中東・東地中海地域における軍事的プレゼンスは格段に向上した。国内的にも、シリアでの作戦はテロリストという国際社会の敵との名誉ある戦いであり、戦死が起こっても公に顕彰することができるのであり、ウクライナ東部紛争に関連してロシア軍人が被害に遭ったとしても「個人が自由意思で義勇兵となった」と称さざるを得ないのとはかなり異なる。

中東地域におけるロシアのプレゼンスや外交関係も改善した。アサド政権を支援するイランとの関係も進展し、2016年にはイラン領内の基地を用いたシリア領内空爆も行った。イラクのバグダードにはテロ情報交換センターを置いて国際連携の一つの拠点とした。この両国はもともとロシアと関係が比較的良好だったが、アサド政権の処遇をめぐる対立する立場にあるはずのサウジアラビア、トルコ、イスラエルなども、ロシアを拒絶するわけにはいかず、その影響力を考慮して対話を行っている。トルコは2015年11月にロシア機を撃墜したためにロシアと激しい非難を交わす関係になったが、2016年6月から関係改善に着手しており、12月にトルコ国内で起こったロシア大使暗殺事件を経てもこの傾向は続いている。イラン、トルコ、ロシアによるシリア停戦の仲介努力も行われている。

3. ロシアにとっての問題点と今後

しかしながら、ロシアの観点からも、メリットばかりではなくリスクもある。2016年2月の停戦はやはり長く続かず、しばらくして戦闘は再開した。9月にも米露両国の努力で停戦の合意がなされたが、すぐに破綻し、その後12月にシリア政府軍がロシア軍支援のもと要衝アレッポを占領したのに対し、米国は停戦違反と多数の死傷者によりアサド政権とロシアを非難している。ロシアと合意をつくってもあまりにも成果が乏しければ、欧米諸国も口

シヤと協議する価値がなく、対話が断絶に至るのであればロシアの利益にもならない。仮に域外大国が誠実に仲介したとしても、内戦の当事者は停戦中に少しでも自軍の条件を有利にするよう動くものであり、停戦の継続は容易ではない。アサド政権は自らの敵をすべてテロリストと呼んで最後まで生き残りを図っており、ロシアが非過激派反政府勢力との和解や政権移行を議題に含む和平協議に加わっているのとは、やはり立場の違いがある。ロシアは軍事演習の資源・予算をうまく使うなどコストを限定しつつ作戦を行っているが、それでもアサド政権を際限なく無条件に支援するにはコストが高すぎ、かといってアサド政権が倒ればロシアの権威は失墜する。2016年3月にロシアが作戦目的を達したとして主要部隊の撤収を宣言したのも、このようなジレンマを反映して自由度を確保しようとしたものとも考えうる。ロシアの国際問題アナリストであるウラジーミル・フロロフ氏は、このような問題点を指摘し、欧米諸国との関係改善も成功とは言えず、体面を保って戦争から抜け出すのは難しいと述べている。また、ロシア国内出身のテロリストを中東で殺害できる反面、ロシア国内でのテロリズムの動機も高まっていると見られており、もしモスクワなどロシア中心部で大量被害の頻発を許すことになれば、プーチン政権の権威も損なわれるだろう。

2017年1月には米国にドナルド・トランプ政権が誕生し、テロ・中東治安問題で協議するなど、ロシアとの関係調整に着手するだろう。過剰な対立を避けるべく関係を仕切りなおすことにより、肯定的な成果も得られるかもしれない。しかしながら、2001年にも2009年にも米国新政権がロシアとの関係を立て直しては、やがて同様の対立軸に回帰していったように、米露関係の構造的困難さの克服は容易ではない。米国がロシアやアサド政権に歩み寄るにしても、あまりにイランを利用してサウジアラビアやイスラエルとの関係を損なうまでの立場をとるのは困難である。ロシアが米国と協力してシリア和平に努力する意欲、あるいはアサド政権に影響力を行使してそれを実現する実力を、トランプ政権が確信できなくなれば、またこの問題でも対立の構造が表出してくるだろう。

参考文献

- Vladimir Frolov, "Voiti legche, chem vyiti," *Vedomosti*, September 29, 2016
- 「イスラム主義過激派の伸長」『東アジア戦略概観 2016』（防衛研究所、2016年）
- International Institute for Strategic Studies, *Strategic Survey 2016* (Routledge, 2016)
- 『安全保障政策のリアリティ・チェック—新安保法制・ガイドラインと朝鮮半島・中東情勢— 中東情勢・新地域秩序』（日本国際問題研究所、2016年）

(2016年12月28日脱稿)

本稿の見解は、防衛研究所を代表するものではありません。無断転載・引用はお断り致します。
ブリーフィング・メモに関するご意見・ご質問等は、防衛研究所企画部企画調整課までお寄せ下さい。

防衛研究所企画部企画調整課

外 線：03-3260-3011

専用線：8-6-29171

FAX：03-3260-3034

防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.mod.go.jp/>